

日本政策投資銀行 平成 19 年度 連結行政コスト計算財務書類

（ 自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日 ）

I	連結行政コスト計算書.....	2
II	添 付.....	3
	1. 民間企業仮定連結貸借対照表.....	4
	2. 民間企業仮定連結損益計算書.....	5
	3. 連結キャッシュ・フロー計算書.....	6
	4. 民間企業仮定連結剰余金計算書.....	7
	5. 財務書類の注記.....	8

I 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		(金額単位:円)
I 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	209,382,367,676	
役務取引等費用	29,228,254	
その他業務費用	21,721,904,511	
営業経費	29,909,336,080	
その他経常費用	61,813,164,786	
特別損失	13,493,266	
法人税等	△ 129,736	
		<u>322,869,364,837</u>
(控除)業務収入		
資金運用収益	312,781,879,110	
役務取引等収益	4,995,422,480	
その他業務収益	534,049,491	
その他経常収益	16,549,153,614	
特別利益	39,007,938,338	
		<u>373,868,443,033</u>
少数株主利益		<u>△ 773,090,474</u>
差引業務費用合計		<u>△ 51,772,168,670</u>
II 機会費用		
政府出資の機会費用	16,221,646,500	
政府無利子貸付等の機会費用	4,104,106,659	
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	4,205,920	
機会費用合計		<u>20,329,959,079</u>
III 行政コスト		<u>△ 31,442,209,591</u>

[参考]持分法に基づく計算を行った場合

I 業務費用		51,772,168,670
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	209,382,367,676	
役務取引等費用	29,228,254	
その他業務費用	21,721,904,511	
営業経費	29,909,336,080	
その他経常費用	61,813,164,786	
特別損失	13,493,266	
法人税等	△ 129,736	
		<u>322,869,364,837</u>
(控除)業務収入		
資金運用収益	312,588,291,910	
役務取引等収益	4,995,422,480	
その他業務収益	534,049,491	
その他経常収益	16,696,352,459	
特別利益	39,007,938,338	
		<u>373,822,054,678</u>
少数株主利益		<u>△ 773,090,474</u>
差引業務費用合計		<u>△ 51,725,780,315</u>
II 機会費用		
政府出資の機会費用	16,221,646,500	
政府無利子貸付等の機会費用	4,104,106,659	
公務員からの出向職員に係る退職 給付引当金増加額	4,205,920	
機会費用合計		<u>20,329,959,079</u>
III 行政コスト		<u>△ 31,395,821,236</u>

Ⅱ 添 付

連結行政コスト計算書作成の前提となる以下の財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて当行が独自に作成し、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に準ずる監査法人トーマツの監査証明を受けた財務諸表をもとに作成しています。

なお、日本政策投資銀行法（平成 11 年法律第 73 号）第 20 条第 1 項に基づく出資のうち、議決権比率 20%以上の会社につき、持分法を適用した試算結果を（参考）として併記しています。

1. 民間企業仮定連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

(金額単位：円)

科 目	金 額	
	連 結	(参考) 持分法適用
(資産の部)		
貸 出 金	11,470,456,860,962	11,470,456,860,962
有 価 証 券	549,117,596,710	567,017,999,544
金 銭 の 信 託	74,469,026,583	74,469,026,583
買 現 先 勘 定	136,925,888,000	136,925,888,000
現 金 預 け 金	182,916,970,163	182,916,970,163
そ の 他 資 産	64,054,579,848	64,054,579,848
動 産 不 動 産	37,153,236,850	37,153,236,850
債 券 繰 延 資 産	-	-
支 払 承 諾 見 返	126,833,979,816	126,833,979,816
貸 倒 引 当 金	△ 111,828,842,882	△ 111,828,842,882
投 資 損 失 引 当 金	△ 3,121,176,417	△ 3,121,176,417
資 産 の 部 合 計	12,526,978,119,633	12,544,878,522,467

科 目	金 額	
	連 結	(参考) 持分法適用
(負債の部)		
債 券	3,157,163,329,928	3,157,163,329,928
借 用 金	6,978,546,646,000	6,978,546,646,000
そ の 他 負 債 金	155,227,096,447	155,227,096,447
賞 与 引 当 金	1,653,361,000	1,653,361,000
退 職 給 付 引 当 金	31,432,532,261	31,432,532,261
支 払 承 諾	126,833,979,816	126,833,979,816
負 債 の 部 合 計	10,450,856,945,452	10,450,856,945,452
(純資産の部)		
資 本 金	1,272,286,000,000	1,272,286,000,000
利 益 剰 余 金	860,006,870,746	877,917,089,633
そ の 他 有 価 証 券	12,300,762,492	12,290,946,439
評 価 差 額 金		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 72,039,910,471	△ 72,039,910,471
少 数 株 主 持 分	3,567,451,414	3,567,451,414
純 資 産 の 部 合 計	2,076,121,174,181	2,094,021,577,015
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,526,978,119,633	12,544,878,522,467

2. 民間企業仮定連結損益計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(金額単位：円)

科 目	金 額	
	連 結	(参考) 持分法適用
経常収益	335,697,142,715	335,650,754,360
資金運用収益	313,618,517,130	313,424,929,930
(うち貸出金利息)	(306,462,800,842)	(306,462,800,842)
(うち有価証券利息配当金)	(4,578,595,266)	(4,385,008,066)
役務取引等収益	4,995,422,480	4,995,422,480
その他業務収益	534,049,491	534,049,491
その他経常収益	16,549,153,614	16,696,352,459
経常費用	322,856,001,307	322,856,001,307
資金調達費用	209,382,367,676	209,382,367,676
(うち債券利息)	(45,130,980,593)	(45,130,980,593)
(うち借入金利息)	(148,962,523,825)	(148,962,523,825)
役務取引等費用	29,228,254	29,228,254
その他業務費用	21,721,904,511	21,721,904,511
営業経費	29,909,336,080	29,909,336,080
その他経常費用	61,813,164,786	61,813,164,786
経常利益(△は経常損失)	12,841,141,408	12,794,753,053
特別利益	39,007,938,338	39,007,938,338
特別損失	13,493,266	13,493,266
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	51,835,586,480	51,789,198,125
法人税、住民税及び事業税	13,233,431	13,233,431
法人税等調整額	△ 13,363,167	△ 13,363,167
少数株主利益(△は少数株主損失)	△ 773,090,474	△ 773,090,474
当期純利益 (△は当期純損失)	52,608,806,690	52,562,418,335

注：「法人税、住民税及び事業税」は、連結子会社が納付した法人税等である。

3. 連結キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(金額単位：円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	51,835,586,480
減価償却費	763,818,748
のれん償却額 (又は負ののれん償却額)	91,727,991
持分法による投資損益 (△)	15,045,238,774
貸倒引当金の増減 (△) 額	△ 34,797,163,725
投資損失引当金の増減 (△) 額	27,716,948
賞与引当金の増減 (△) 額	35,676,525
退職給付引当金の増減 (△) 額	1,874,467,198
資金運用収益	△ 313,618,517,130
資金調達費用	209,382,367,676
有価証券関係損益 (△)	△ 416,450,000
金銭の信託の運用損益 (△)	15,656,711,358
為替差損益 (△)	△ 195,337
固定資産処分損益 (△)	△ 55,458,200
繰上弁済補償金	△ 12,648,627,320
貸出金の純増 (△) 減	619,356,121,169
債券の純増減 (△)	485,518,543,840
借入金の純増減 (△)	△ 945,389,155,000
預け金の純増 (△) 減	△ 147,600,000,000
買現先勘定の純増 (△) 減	86,903,820,750
社債・株式・その他の証券の純増 (△) 減	△ 129,498,179,612
資金運用による収入	316,487,077,228
資金調達による費用	△ 209,417,622,094
その他	12,240,661,378
小計	21,778,167,645
法人税等の支払額	△ 1,241,441,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,536,726,006
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 100,577,250,000
有価証券の売却による収入	60,901,100,000
有価証券の償還による収入	20,000,000,000
金銭の信託の増加による支出	△ 8,781,534,980
金銭の信託の減少による収入	6,324,131,497
有形固定資産の取得による支出	△ 773,743,888
有形固定資産の売却による収入	120,260,663
無形固定資産の取得による支出	△ 1,373,518,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,160,555,597
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国庫納付による支払額	△ 1,320,646,686
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,320,646,686
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	195,337
V 現金及び現金同等物の増加額	△ 4,944,280,940
VI 現金及び現金同等物の期首残高	36,250,670,448
VII 現金及び現金同等物の期末残高	31,306,389,508

4. 民間企業仮定連結剰余金計算書

(金額単位：円)

科 目	金 額	
	連 結	(参考) 持分法適用
利益剰余金期首残高	809,898,051,742	827,854,658,984
利益剰余金増加高	52,608,806,690	52,562,418,335
当期純利益	52,608,806,690	52,562,418,335
利益剰余金減少高	2,499,987,686	2,499,987,686
国庫納付金	2,499,987,686	2,499,987,686
利益剰余金期末残高	860,006,870,746	877,917,089,633

注：国庫納付金は、仮定連結損益計算書上の当期利益から計算されたものではなく、日本政策投資銀行法第38条第1項の規定に基づき作成された財務諸表から計算された金額である。

5. 財務書類の注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表及び中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)(イ)と同じ方法により行っております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(3) 固定資産の減価償却の方法

当行及び連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：22年～50年

動産：3年～20年

当行及び連結子会社の民間企業仮定連結貸借対照表においては、長期信用銀行法施行規則に基づいた表示をしているため、固定資産（動産不動産）は、減価償却累計額控除後の簿価を計上しています。

同累計額は、平成20年3月31日現在で20,858,617,895円です。

(4) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法により引き当てております。上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 52,170,388,151 円であります。

② 投資損失引当金

投資に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

③ 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下の通りであります。

数理計算上の差異：発生年度において全額費用処理

また、退職給付引当金には、役員に対するものが含まれております。

< 「退職給付に係る会計基準」六に定める記載事項 >

1. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：円)

区 分		第9期 (平成20年3月31日)
退職給付債務	(A)	△ 45,019,090,723
年金資産	(B)	13,586,558,462
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△ 31,432,532,261
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	—
未認識過去勤務債務	(F)	—
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△ 31,432,532,261
前払年金費用	(H)	—
退職給付引当金	(G)-(H)	△ 31,432,532,261

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：円)

区 分	第9期 (平成20年3月31日)
勤務費用	1,389,277,837
利息費用	887,480,044
期待運用収益	△ 74,510,101
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	1,841,405,887
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—
退職給付費用	4,043,653,667

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	第9期 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却

④ その他の引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。また、賞与引当金には、役員に対するものが含まれております。

(金額単位：円)

区 分	金 額
賞与引当金	1,653,361,000

(6) その他重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって

おります。

② 繰延資産の処理方法

債券発行費は、発生した期に全額費用として処理しております。

③ 保証債務の金額

民間企業仮定連結貸借対照表上「支払承諾」として計上されています。

④ 収益・費用の計上基準

企業会計原則が規定する通常の計上基準と異なる基準を採用している収益・費用はありません。

⑤ 各特殊法人等個別の事項

連結行政コスト計算書におきましては、取引先の利子負担を軽減するために政府から日本政策投資銀行を経由して取引先に支給されている利子補給金、836,638,020円を「I 業務費用」中「業務収入（資金運用収益）」の項目より控除しています。

民間企業仮定連結損益計算書における「法人税、住民税及び事業税」は連結子会社が納付した法人税等です。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

間接法により作成しています。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び流動性預け金です。

<「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」第四に定める記載事項>

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：円)

平成 20 年 3 月 31 日現在	
現金預け金勘定	182,916,970,163
定期性預け金等	△ 151,600,000,000
財務代理人への信託金	△ 10,580,655
現金及び現金同等物	31,306,389,508

(8) 機会費用の計上基準

① 国有財産の無償使用に係る機会費用の算出方法

該当ありません。

② 政府出資に係る機会費用の算出に用いた利子率

1.275%（日本相互証券が公表する平成 20 年 3 月末現在の 10 年国債（新発債）の利回り）

③ 通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出に用いた利子率

1.640%（平成 19 年度中の資金調達に係る約定利率の加重平均値）

④ 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

4 人（平成 19 年度中の採用者 2 名を含む）

⑤ その他の機会費用の算出方法

該当ありません。

(9) 連結行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象

該当ありません。

(10) 重要な会計方針の変更

該当ありません。

(11) 子会社等との連結に関する事項

当行の出資先については、民間の会計基準、具体的には「財務諸表等規則」及び「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の取り扱い」に基づき判断すれば、子会社又は関連会社に該当するのは DBJ 事業投資(株)、DBJ コーポレート投資事業組合、DBJ 新産業創造投資事業組合、DBJ 事業価値創造投資事業組合、DBJ ストラクチャード投資事業組合、金融サービス育成投資事業組合、(有)DBJ コーポレート・メザニン・パートナーズ、DBJ クレジット・ライン(株)、新規事業投資(株)、新規事業投資 1 号投資事業有限責任組合、あすか DBJ 投資事業有限責任組合、(有)GAD フィナンシャル・サービス、UDS コーポレート・メザニン投資事業有限責任組合、UDS コーポレート・メザニン 2 号投資事業有限責任組合、UDS コーポレート・メザニン 3 号投資事業有限責任組合、bhp 有限責任事業組合、DBJ みらい創造投資(有)、合同会社 DBJ WBS FUNDING、合同会社 DBJ 日本海投資、CITIC Japan Growth Partners, L. P.、トランスサイエンス・マテリアル投資事業有限責任組合、Bridgehead(株)、(株)苫東、バイオテック・ヘルスケア一号投資事業有限責任組合、アイティーファーム一号投資事業有限責任組合、アイティーファーム二号投資事業有限責任組合、マイルストーン投資事業有限責任組合、アント・DBJ 投資事業有限責任組合、International Financial Solutions Group, Ltd.、Zenshin Capital Management II, L. P.、Zenshin Capital Partners II, L. P.、イーバンク銀行(株)、イノベーションカーブアウトファンド一号投資事業有限責任組合及び合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン等 132 社です。その他の当行の出資先については、当行の経営戦略上重要な役割や一業務分野を担っている出資先はなく、出資先の財務及び営業又は事業の方針を決定する意思決定機関を支配していないこと、並びに財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことは明らかであり、当行の出資は出資先を傘下に入れる目的で行っているものでもありません。上記のうち、あすか DBJ 投資事業有限責任組合、(有)GAD フィナンシャル・サービス、UDS コーポレート・メザニン投資事業有限責任組合、UDS コーポレート・メザニン 2 号投資事業有限責任組合、UDS コーポレート・メザニン 3 号投資事業有限責任組合、bhp 有限責任事業組合、DBJ みらい創造投資(有)、合同会社 DBJ WBS FUNDING、合同会社 DBJ 日本海投資、CITIC Japan Growth Partners, L. P.、トランスサイエンス・マテリアル投資事業有限責任組合、Bridgehead(株)、(株)苫東、バイオテック・ヘルスケア一号投資事業有限責任組合、アイティーファーム一号投資事業有限責任組合、アイティーファーム二号投資事業有限責任組合、マイルストーン投資事業有限責任組合、アント・DBJ

投資事業有限責任組合、International Financial Solutions Group, Ltd.、Zenshin Capital Management II, L.P. 及び Zenshin Capital Partners II, L.P. の 21 社につきましては、「連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する重要性の原則の適用に係る監査上の取扱い」に基づき非連結子会社且つ持分法非適用としております。また、イノベーションカーブアウトファンド一号投資事業有限責任組合及び合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン等 100 社につきましては、「連結の範囲及び持分法の適用範囲に関する重要性の原則の適用に係る監査上の取扱い」に基づき持分法非適用関連会社としております。したがって民間の会計基準に基づけば、DBJ 事業投資(株)、DBJ コーポレート投資事業組合、DBJ 新産業創造投資事業組合、DBJ 事業価値創造投資事業組合、DBJ ストラクチャード投資事業組合、金融サービス育成投資事業組合、(有)DBJ コーポレート・メザニン・パートナーズ、DBJ クレジット・ライン(株)、新規事業投資(株)、新規事業投資 1 号投資事業有限責任組合及びイーバンク銀行(株)を除き連結の範囲及び持分法適用の範囲に含めるべき出資会社はなく当該 11 社を除く出資先については、連結会計の適用を行う必要はありません。

なお、当行では行政コスト計算書の趣旨に鑑み、説明責任確保と透明性向上の観点から、当行の議決権比率 20% 以上の出資会社の情報を開示するとともに、仮にこれらの会社を連結会計の対象とした場合の試算結果を公表しております。

当行の連結子会社の概要は以下の通りです。

名 称	業 務 の 概 要	当行との関係 (注1)	当行の 議決権 比率 (%)
DBJ事業投資(株)	投資事業組合の管理等	出資・業務受託	100.0
新規事業投資(株)	新規事業を行う者に対する出資等	出資	63.8
(有)DBJ コーポレート・メザニン・パートナーズ(注2)	投資事業組合の管理等	出資・保証	50.0
DBJクレジット・ライン(株)(注3)	有価証券の取得及び保有等	出資・融資・保証	99.4
DBJ コーポレート投資事業組合	個別企業の再生に係る投資	出資	99.9
DBJ新産業創造投資事業組合	技術・新産業創造にかかる投資	出資	99.9
DBJ事業価値創造投資事業組合	個別企業の事業価値創造に係る投資	出資・融資	99.9
DBJストラクチャード投資事業組合	ストラクチャード投資事業	出資	99.9
新規事業投資1号投資事業有限責任組合	ベンチャーファンド	出資	90.0
金融サービス育成投資事業組合	金融サービスの育成に係る投資	出資	99.9

(注1) DBJ事業投資(株)については、組合契約に基づく当行からの業務受託収入2,467千円がありますが、同社を除き、融資・保証以外の債権債務関係、当行の発注に係る売上高はありません。

(注2) 当行とDBJ事業投資(株)により組成されたDBJコーポレート投資事業組合を通じた出資のうち、同組合の議決権比率が20%以上となっている会社です。

(注3) 当行とDBJ事業投資(株)により組成されたDBJ事業価値創造投資事業組合を通じた出資のうち、同組合の議決権比率が20%以上となっている会社です。

(注4) 詳細につきましては、附属明細書に記載しています。

当行の持分法適用関連会社の概要は以下の通りです。

名 称	業 務 の 概 要	当行との関係 (注1)	当行の 議決権 比率 (%)
イーバンク銀行(株)	電子メディアによる銀行業、おもに決済業務	出資・事業債	14.9

(注1) 事業債以外の債権債務関係、当行の発注に係る売上高はありません。

(注2) 詳細につきましては、附属明細書に記載しています。

当行の議決権比率20%以上の出資会社の概要は以下の通りです。

名 称	業 務 の 概 要	当行との関係 (注1)	当行の 議決権 比率 (%)
(株)あすかDBJパートナーズ (注2)	ファンドの管理・運営等	出資	50.0
(株)アッシュ・プランニング (注3)	ビルメンテナンス事業会社の持株会社	出資・融資	35.7
アドバンスねやがわ管理(株)	市街地再開発ビルの保留床取得・管理 運営	出資・融資	25.0
RJ特定目的会社	ビジネスホテル等の流動化	出資・融資	26.7
イートラスト信託(株)(注4)	信託業	出資	40.0
石狩開発(株)	産業用地の取得・造成・分譲等	出資	31.1 (注5)
岩手トラックターミナル(株)	トラックターミナルの管理・運営	出資	21.1
(株)エイ・ディー・ディー	高信頼度船舶用エンジンの実用化研究 開発及びライセンス販売	出資	25.0
(有)エナジーバンクマネジメント(注2)	ガス会社が行う省エネ事業向け、機器・ 設備保有	出資	50.0
(株)落合楼村上(注3)	旅館の運営	出資	28.6
(株)加西北条都市開発	市街地再開発ビルの保留床取得・管理 運営	出資・融資	22.0
(株)柏崎情報開発センター	柏崎市の情報化基盤施設の管理・運営	出資	23.5

名 称	業 務 の 概 要	当行との関係 (注1)	当行の 議決権 比率 (%)
川西都市開発(株)	市街地再開発ビルの保留床取得・管理 運営	出資・融資	20.0
釧路重工業(株)	漁船等の造船・保守・修繕	出資・融資	22.2
(株)釧路熱供給公社	釧路市内の熱供給	出資	31.3
(株)グリーンパワーインベスト メント(注2)	風力発電関連事業	出資	24.0
(株)グローバル・インシュレー ション(注2)	住宅用断熱材の製造及び販売会社の 持株会社	出資	45.0
(株)けいはんな	関西文化学術研究都市における文化 学術研究交流施設の所有・管理運営	出資・融資	21.5
(株)札幌エネルギー供給公 社	札幌駅北口における熱供給	出資・融資	20.0
サンアローズ・インベストメン ト(株)	AM 業務の受託、投資助言等	出資	20.0
(株)サンセー・インターナショ ナル・テクノロジー(注2)	液晶パネル搬送装置・システムの企画・ 開発・製造・販売	出資	33.4
新むつ小川原(株)	産業用地の取得・造成及び分譲等	出資	38.4
(株)ダイフレックスHD(注2)	建築・土木用防水材等の製造・販売子 会社の持株会社	出資	51.0
知財開発投資(株)	知財開発ファンドの運営	出資	50.0
(株)テクノ・シーウェイズ	高度船舶技術を用いた船舶の賃貸借・ 保守・修繕・運行支援	出資	29.9
(株)テクノロジー・アライア ンス・インベストメント	カーブアウトファンドの管理・運営	出資	50.0
DBJ野村インベストメント(株)	都市再生プライベートファンド投資事業 有限責任組合の管理・運営	出資	50.0
合同会社DBJ日本海投資	株式・債権等への投資に関する業務	出資	100.0
東北水力地熱(株)	地熱発電所への地熱蒸気の供給、地熱 発電及び水力発電	出資・融資	25.0 (注6)
苫小牧港開発(株)	産業用地の取得・造成・分譲等	出資・融資	41.0
苫小牧埠頭(株)	苫小牧港湾施設の管理・運営	出資・融資	28.8
(株)苫東	産業用地の取得・造成及び分譲等	出資	35.7 (注7)
日本海エル・エヌ・ジー(株)	新潟東港LNG受入供給基地の管理・ 運営	出資・融資	25.0

名 称	業 務 の 概 要	当行との関係 (注1)	当行の 議決権 比率 (%)
函館山ロープウェイ(株)	函館山におけるロープウェイの管理・運営	出資・融資	25.0
浜松都市開発(株)	地区計画区域内複合ビルの取得・管理運営	出資・融資	20.0
Bridgehead(株)(注2)	ファンド等への出資を目的として設立された会社	出資	50.0
ヘルスケアマネジメントパートナーズ(株)(注8)	ヘルスケアファンド運用助言	出資	34.0
北海道機械開発(株)	建設工事機械賃貸	出資	30.0
北海道トラックターミナル(株)	トラックターミナルの管理・運営	出資・融資	23.3
(株)幕張メッセ	常設国際見本市施設・国際会議場の所有・管理運営	出資・融資	20.0
三沢空港ターミナル(株)	三沢空港ターミナルビルの管理・運営	出資	22.1
室蘭開発(株)	室蘭港湾施設の管理・運営	出資	35.0
山形熱供給(株)	山形駅西口における熱供給	出資・融資	24.0
(株)ラフィアキャピタル(注2)	プライベート・エクイティ投資業務	出資	50.0
YSP企画(株)	再開発事業の企画・立案等	出資	40.0
稚内港湾施設(株)	漁船等造船・保守・修繕	出資	36.4

(注1) 全ての会社につき、融資以外の債権債務関係、当行の発注に係る売上高はありません。

(注2) 当行とDBJ事業投資(株)により組成されたDBJ事業価値創造投資事業組合を通じた出資のうち、同組合の議決権比率が20%以上となっている会社です。

(注3) 当行とDBJ事業投資(株)により組成されたDBJコーポレート投資事業組合を通じた出資のうち、同組合の議決権比率が20%以上となっている会社です。このうち、(株)合機村上については、議決権のない株式も含めた場合の当行の出資比率は14.3%です。

(注4) 当行とDBJ事業投資(株)により組成された金融サービス育成投資事業組合を通じた出資のうち、同組合の議決権比率が20%以上となっている会社です。

(注5) 石狩開発(株)からの代物弁済により取得したものです。

(注6) 東北水力地熱(株)からの代物弁済により取得したものです。

(注7) この他、苫小牧東部開発(株)からの代物弁済により取得した株式の持分18.1%があります。

(注8) 当行とDBJ事業投資(株)により組成されたDBJストラクチャード投資事業組合を通じた出資のうち、同組合の議決権比率が20%以上となっている会社です。

(注9) 詳細につきましては、附属明細書に記載しています。

以上の出資会社につき、連結会計の考えに基づいて持分法を適用した場合を試算すれば、連結財務諸表と以下の通りの差異が生じることになります。

項目		連結財務諸表 (A)	持分法を適用した場 合の試算値(B)	差異 (B-A)
貸借 対照表	有価証券	549,117,596,710	567,017,999,544	17,900,402,834
	利益剰余金	860,006,870,746	877,917,089,633	17,910,218,887
	その他有価証券評価差額金	12,300,762,492	12,290,946,439	△ 9,816,053
損益 計算書	資金運用収益	313,618,517,130	313,424,929,930	△ 193,587,200
	その他経常収益	16,549,153,614	16,696,352,459	147,198,845
	当期純利益	52,608,806,690	52,562,418,335	△ 46,388,355

(補足) 関連公益法人等に関する事項

当行において、当行の業務の一部又は当行の業務に関連する事業を行っている公益法人及びその他これに準ずる法人で、当行が出資、資金、技術、取引等の関係を通じて財務及び事業の方針決定の支配をしているか又はそれに対して重要な影響を与えることができるもの（日本政策投資銀行法施行規則第3条第6項ハに規定する関連公益法人等）に該当するものはありません。

なお、上記の関連公益法人等には該当しないものの、当行が出捐を行っている財団法人として以下の法人があります。

- ・ (財) 民間都市開発推進機構
(業務概要) 特定民間都市開発事業への参加業務及び融通業務、無利子貸付業務等
(当行との関係) 出捐、寄託金受入
(基本財産への出捐額) 1,500 百万円
- ・ (財) 日本経済研究所
(業務概要) 内外の重要な経済問題に関する調査研究
(当行との関係) 出捐、調査研究等の委託
(基本財産への出捐額) 910 百万円
- ・ (財) 北海道東北地域経済総合研究所
(業務概要) 北海道及び東北地域の地域開発を推進するための調査研究
(当行との関係) 出捐、調査研究等の委託
(基本財産への出捐額) 275 百万円

当行は、日本政策投資銀行法に基づく資金供給業務としての出資、上記公益法人への出捐のほか、特別法に基づき以下の認可法人等に出資を行っています。

- ・ 独立行政法人中小企業基盤整備機構
(業務概要) 中小企業等に対する債務保証、出資等
(当行との関係) 出資
(当行の出資額) 1,000 百万円
- ・ 独立行政法人情報通信研究機構
(業務概要) 情報通信分野の研究開発や通信・放送事業に関する支援等
(当行との関係) 出資、利子補給金受入
(当行の出資額) 2,800 百万円
- ・ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
(業務概要) 鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設の整備を推進するための助成その他の支援
(当行との関係) 出資、利子補給金受入、寄託金受入
(当行の出資額) 1,000 百万円